

平成 19 年度
中山間地域等直接支払制度の実施状況
(概要)

農村振興局

平成 2 0 年 6 月

農林水産省

1 交付市町村数

交付金を交付した市町村は1,038市町村で、対象農用地基準を満たす農用地を有する市町村1,128市町村の92%。

交付市町村数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減（率）
全市町村数	1,821	1,804	1,793	11（0.6%）
対象市町村数	1,139	1,130	1,128	2（0.2%）
基本方針策定市町村数	1,063	1,057	1,054	3（0.3%）
交付市町村数	1,041	1,040	1,038	2（0.2%）
交付市町村率 /	91%	92%	92%	

2 協定数

平成19年度までに締結された協定数は、28,708協定。

協定数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減（率）
計	27,869	28,515	28,708	193（0.7%）
基礎単価	15,193	15,166	15,138	28（0.2%）
体制整備単価	12,676	13,349	13,570	221（1.7%）
集落協定	27,435	28,073	28,253	180（0.6%）
基礎単価	15,103	15,074	15,047	27（0.2%）
体制整備単価	12,332	12,999	13,206	207（1.6%）
個別協定	434	442	455	13（2.9%）
基礎単価	90	92	91	1（1.1%）
体制整備単価	344	350	364	14（4.0%）

3 交付面積

平成19年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は、約66万5千ha。
また、交付面積のうち、

基礎単価による交付面積は約13万7千ha。

体制整備単価による交付面積は約52万8千ha。

交付面積

(単位：ha)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(率)
対象農用地面積	801,483	805,196	806,849	1,652 (0.2%)
交付面積	653,723	662,772	664,540	1,768 (0.3%)
基礎単価	139,172	137,633	136,810	823 (0.6%)
体制整備単価	514,551	525,139	527,729	2,590 (0.5%)
交付面積率 /	81.6%	82.3%	82.4%	

加算単価面積は、規模拡大加算1,973ha、土地利用調整加算3,432ha、耕作放棄地復旧加算83ha、法人設立加算(特定農業法人)4,372 ha、法人設立加算(農業生産法人)2,727ha。

加算単価面積

(単位：件、ha)

		規模拡大加算		土地利用調整加算		耕作放棄地復旧加算		法人設立加算			
								特定農業法人		農業生産法人	
		協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積
全 国	19年度	511	1,973	182	3,432	118	83	162	4,372	111	2,727
	(18年度)	(422)	(1,174)	(169)	(3,113)	(113)	(89)	(126)	(3,399)	(111)	(2,839)
北海道	19年度	1	43	-	-	-	-	-	-	-	-
	(18年度)	(1)	(82)	-	-	-	-	-	-	-	-
都府県	19年度	510	1,930	182	3,432	118	83	162	4,372	111	2,727
	(18年度)	(421)	(1,093)	(169)	(3,113)	(113)	(89)	(126)	(3,399)	(111)	(2,839)

全国の交付面積率は82%。

地目別にみると、田80%、畑65%、草地91%、採草放牧地84%。

地目別交付面積率（対象農用地面積に対する交付面積の割合）（単位：ha）

		計	田	畑	草地	採草放牧地
全 国	交 付 面 積	664,540	293,499	69,000	286,684	15,357
	対象農用地面積	806,849	367,578	107,008	313,959	18,304
	交 付 面 積 率	82.4%	79.8%	64.5%	91.3%	83.9%
北海道	交 付 面 積	323,040	36,331	4,312	282,387	11
	対象農用地面積	350,601	37,446	4,521	308,567	68
	交 付 面 積 率	92.1%	97.0%	95.4%	91.5%	15.9%
都府県	交 付 面 積	341,499	257,168	64,688	4,297	15,347
	対象農用地面積	456,248	330,133	102,487	5,392	18,236
	交 付 面 積 率	74.8%	77.9%	63.1%	79.7%	84.2%

これを交付基準別にみると、急傾斜76%、緩傾斜78%、高齢化率・耕作放棄地率28%、小区画・不整形52%、草地比率の高い草地91%、8法地域内特認100%。

交付基準別交付面積率
（対象農用地面積に対する交付農用地の割合）（単位：ha）

		計	傾斜農用地		その他農用地			
			急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率	小区画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認
全 国	交 付 面 積	664,540	217,962	168,994	477	361	273,106	3,639
	対象農用地面積	806,849	285,795	215,980	1,685	701	299,048	3,639
	交 付 面 積 率	82.4%	76.3%	78.2%	28.3%	51.5%	91.3%	100.0%
北海道	交 付 面 積	323,040	5,825	44,026	83	-	273,106	-
	対象農用地面積	350,601	6,075	45,395	83	-	299,048	-
	交 付 面 積 率	92.1%	95.9%	97.0%	100.0%	-	91.3%	-
都府県	交 付 面 積	341,499	212,138	124,968	394	361	-	3,639
	対象農用地面積	456,248	279,720	170,586	1,602	701	-	3,639
	交 付 面 積 率	74.8%	75.8%	73.3%	24.6%	51.5%	-	100.0%

4 交付総額

交付金の交付総額は、51,698百万円。

交付総額 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(率)
全 国	50,246	51,347	51,698	351 (0.7%)
北海道	8,035	8,017	8,004	13 (0.2%)
都府県	42,210	43,330	43,694	364 (0.8%)

5 協定の概要

1 集落協定当たりの平均交付面積は、全国23ha、北海道796ha、都府県12ha。

1 集落協定当たりの平均交付金額は、全国182万円、北海道1,971万円、都府県156万円。

集落協定の概要

	1 協定当たりの平均			参加者1人 当たり交付 金額 (万円)	1 市町村当たりの平均		
	参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全 国	23 (23)	23 (23)	182 (182)	8.0 (8.0)	27 (27)	640 (637)	4,981 (4,938)
基礎単価	17 (17)	9 (9)	88 (89)	5.3 (5.3)	18 (18)	165 (165)	1,600 (1,611)
体制整備単価	30 (30)	40 (40)	289 (290)	9.8 (9.8)	15 (15)	600 (596)	4,369 (4,304)
北海道	52 (52)	796 (798)	1,971 (1,974)	38.1 (38.2)	4 (4)	3,330 (3,338)	8,248 (8,262)
基礎単価	19 (19)	245 (245)	581 (581)	30.8 (30.4)	3 (3)	631 (631)	1,497 (1,499)
体制整備単価	62 (62)	971 (973)	2,413 (2,417)	38.8 (39.0)	4 (4)	3,884 (3,894)	9,651 (9,668)
都府県	22 (22)	12 (12)	156 (156)	7.0 (7.0)	30 (30)	360 (357)	4,642 (4,594)
基礎単価	17 (17)	8 (8)	85 (86)	5.1 (5.2)	19 (19)	142 (143)	1,605 (1,616)
体制整備単価	29 (29)	17 (17)	238 (238)	8.3 (8.3)	16 (16)	282 (277)	3,858 (3,786)

() 内は、平成18年度の実績である。

6 集落協定の活動内容

(1) 取り組むべき事項

集落マスタープランの内容(全協定)

集落マスタープランの主な内容は、「集落を基礎とした営農組織の構築・充実」41%、「核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積」31%。

集落マスタープランにおいて位置づけている内容

	集落協定 総数	集積対象者を核とした農 業生産活動等の体制整備		集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備				地域の実情に即した持続的な 農業生産活動等の体制整備		その他
		核となる 集積対象者 の育成及び 当該集積対 象者への農 用地の集積	集積対象 者と集落内 の他の高齢 農家等との 有機的連携	集落を基 礎とした営 農組織の構 築・充実	特定農業 法人化	定年帰農 者等を活か した継続的 な営農体制 整備	活力があ る周辺集落 との連携	NPO法 人や地域外 の集積対象 者との連携	棚田等の 農村景観を 活用したグ リーン・ツー リズムの推 進等	
協定数 (割合)	28,253 (100.0%)	8,748 (31.0%)	2,701 (9.6%)	11,690 (41.4%)	305 (1.1%)	2,237 (7.9%)	2,738 (9.7%)	619 (2.2%)	790 (2.8%)	7,430 (26.3%)

農業生産活動等(全協定)

ア 耕作放棄の防止等の活動(必須)

耕作放棄の防止等の活動の主な内容は、「農地の法面管理」77%、「賃借権設定・農作業の委託」45%、「鳥獣被害防止対策」40%。

耕作放棄の防止等の活動(1つ以上選択)

	集落協定 総数	賃借権 設定・農 作業の委 託	既耕作 放棄地の 復旧	既耕作 放棄地の 林地化	既耕作 放棄地の 保全管理	農地の 法面管理	鳥獣被 害防止対 策	限界的 農地の林 地化	簡易な 基盤整備	土地改 良事業	自然災 害を受け ている農 用地の復 旧	地目変 換	その他
協定数 (割合)	28,253 (100.0%)	12,796 (45.3%)	276 (1.0%)	5 (0.0%)	1,733 (6.1%)	21,697 (76.8%)	11,307 (40.0%)	127 (0.4%)	3,717 (13.2%)	470 (1.7%)	315 (1.1%)	109 (0.4%)	805 (2.8%)

水路・農道等の管理(1つ以上選択)

	集落協定 総数	水路の管 理	農道の管 理	その他の 施設の管 理
協定数 (割合)	28,253 (100.0%)	26,956 (95.4%)	28,080 (99.4%)	1,580 (5.6%)

イ 多面的機能を増進する活動(必須)

多面的機能を増進する活動の主な内容は、「周辺林地の下草刈」67%、「景観作物の作付け」40%、「堆きゅう肥の施肥」17%。

多面的機能を増進する活動(1つ以上選択)

	集落協定 総数	国土保全機能を高 める取組		保健休養機能を高める取組				自然生態系の保全に資する取組								その他 活動
		周辺林 地の下草 刈	土壌流 亡に配慮 した営農	棚田 オーナー 制度	市民農 園等の開 設・運営	体験民 宿(グリー ン・ツーリ ズム)	景観作物 の作付け	魚類・ 昆虫類の 保護	鳥類の 餌場の確 保	粗放的 畜産	堆きゅ う肥の施 肥	拮抗作 物の利用	合鴨・ 鯉の利用	輪作の 徹底	緑肥作 物の作付 け	
協定数 (割合)	28,253 (100.0%)	18,965 (67.1%)	1,345 (4.8%)	195 (0.7%)	383 (1.4%)	339 (1.2%)	11,265 (39.9%)	1,232 (4.4%)	513 (1.8%)	361 (1.3%)	4,923 (17.4%)	93 (0.3%)	243 (0.9%)	170 (0.6%)	740 (2.6%)	2,090 (7.4%)

農業生産活動等の体制整備

ア 農用地等保全マップの内容

農用地等保全マップの主な内容は、「農地法面、水路・農道等補修・改良」81%、「鳥獣被害防止対策」43%、「農作業共同化又は受委託等」23%。

農用地等保全マップの内容

	体制整備単価協定総数	作成内容				
		農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	その他将来に向けた適正な農用地保全
協定数 (割合)	13,206 (100.0%)	10,678 (80.9%)	5,672 (43.0%)	209 (1.6%)	3,081 (23.3%)	678 (5.1%)

イ 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動

農業生産活動等の継続に向けた活動の内容をみると、A要件を選択した協定が12,099協定、B要件を選択した協定が1,420協定。

A要件として、「機械・農作業の共同化」60%、「多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携」55%、「認定農業者の育成」32%、「担い手への農作業の委託」26%。B要件として、「集落を基礎とした営農組織の育成」57%。

農業生産活動等の継続に向けた活動の内容

	体制整備単価協定総数	A要件											B要件		
		A要件選択協定数	生産性・収益向上			担い手育成				多面的機能の発揮			B要件選択協定数	集落を基礎とした営農組織の育成	担い手集積化
			機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売	新規就農者の確保	認定農業者の育成	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	保健休養機能を活かした都市住民等との交流	自然生態系の保全に関する学校教育等との連携	多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携			
協定数 (割合)	13,206	12,099 (100.0%)	7,275 (60.1%)	1,934 (16.0%)	1,558 (12.9%)	1,303 (10.8%)	3,871 (32.0%)	1,033 (8.5%)	3,079 (25.4%)	475 (3.9%)	1,482 (12.2%)	6,695 (55.3%)	1,420 (100.0%)	812 (57.2%)	622 (43.8%)

(2) 交付金の配分割合

共同取組活動への交付金の配分割合は、全国で58%。

集落協定における交付金の配分割合

	平成18年度		平成19年度	
	共同取組活動	個人配分	共同取組活動	個人配分
全 国	57.2%	42.8%	57.5%	42.5%
北海道	61.3%	38.7%	61.1%	38.9%
都府県	56.5%	43.5%	56.8%	43.2%

また、共同取組活動への配分割合別集落協定数は、50%以上75%未満が70%、全て共同取組活動に配分している協定は3,629協定(12.8%)、共同取組活動に配分していない協定が263協定(0.9%)。

共同取組活動への配分割合別集落協定数

		計	共同取組活動への配分割合別集落協定数					
			0%	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%
全 国	協定数	28,253	263	737	2,692	19,790	1,142	3,629
	割合	100.0%	0.9%	2.6%	9.5%	70.0%	4.0%	12.8%
北海道	協定数	406	-	-	7	357	12	30
	割合	100.0%	-	-	1.7%	87.9%	3.0%	7.4%
都府県	協定数	27,847	263	737	2,685	19,433	1,130	3,599
	割合	100.0%	0.9%	2.6%	9.6%	69.8%	4.1%	12.9%

(参考1)

平成19年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

(単位:件数,ha,百万円)

都道府県	集落協定								個別協定								全体								
	交付 市町村	協定数		協定参加 者数	交付面積		交付 金額	交付 市町村	協定数		交付面積		交付 金額	交付 市町村	協定数		交付面積		交付 金額						
		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価			基礎 単価	体制整 備単価	基礎 単価	体制整 備単価													
北海道	97	406	98	308	20,998	323,023	23,963	299,059	8,000	1	1	-	1	17	-	17	4	97	407	98	309	323,040	23,963	299,077	8,004
青森県	31	613	372	241	15,214	10,935	4,171	6,764	937	8	11	2	9	393	61	332	13	31	624	374	250	11,328	4,232	7,096	949
岩手県	34	1,187	300	887	29,862	21,294	2,436	18,859	3,340	15	45	11	34	890	41	849	52	34	1,232	311	921	22,184	2,477	19,707	3,391
宮城県	14	246	163	83	3,955	2,091	1,126	965	286	5	7	3	4	94	5	89	2	14	253	166	87	2,185	1,131	1,054	288
秋田県	22	596	282	314	14,241	11,202	2,702	8,500	1,155	8	9	2	7	84	6	78	4	22	605	284	321	11,286	2,708	8,578	1,159
山形県	34	529	221	308	13,255	8,224	1,867	6,357	1,208	9	18	7	11	111	9	102	9	34	547	228	319	8,334	1,876	6,459	1,217
福島県	47	1,413	747	666	30,125	16,152	5,622	10,530	1,942	7	35	15	20	164	62	102	13	47	1,448	762	686	16,317	5,684	10,632	1,954
東北	182	4,584	2,085	2,499	106,652	69,899	17,925	51,974	8,868	52	125	40	85	1,736	183	1,552	91	182	4,709	2,125	2,584	71,635	18,108	53,527	8,959
茨城県	9	147	82	65	2,459	695	299	396	67	1	1	-	1	65	-	65	1	9	148	82	66	760	299	461	68
栃木県	9	227	82	145	4,000	1,967	363	1,605	219	3	4	-	4	114	-	114	7	11	231	82	149	2,081	363	1,718	225
群馬県	21	270	188	82	6,871	1,715	903	812	198	4	4	2	2	79	36	43	3	21	274	190	84	1,795	940	855	201
埼玉県	14	60	23	37	1,128	258	69	188	24	3	4	-	4	7	-	7	0	15	64	23	41	265	69	196	24
千葉県	13	172	136	36	3,362	1,128	775	353	144	1	3	-	3	2	-	2	0	13	175	136	39	1,129	775	354	144
東京都	2	3	1	2	72	33	28	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	1	2	33	28	5	2
神奈川県	4	19	18	1	557	171	162	9	10	-	-	-	-	-	-	-	-	4	19	18	1	171	162	9	10
山梨県	23	386	151	235	14,630	4,241	1,152	3,089	512	1	9	-	9	35	-	35	4	23	395	151	244	4,275	1,152	3,123	515
長野県	76	1,256	859	397	30,566	9,666	4,317	5,349	1,682	10	19	3	16	441	12	428	7	76	1,275	862	413	10,107	4,329	5,778	1,688
静岡県	22	460	334	126	8,937	4,150	1,653	2,496	401	1	3	1	2	3	2	1	0	22	463	335	128	4,153	1,655	2,497	401
関東	193	3,000	1,874	1,126	72,582	24,023	9,721	14,302	3,257	24	47	6	41	745	51	695	22	196	3,047	1,880	1,167	24,769	9,772	14,997	3,279
新潟県	25	996	330	666	26,361	16,207	3,883	12,324	2,871	4	10	1	9	70	3	66	14	25	1,006	331	675	16,276	3,886	12,390	2,885
富山県	12	332	110	222	8,445	4,607	1,210	3,397	725	-	-	-	-	-	-	-	-	12	332	110	222	4,607	1,210	3,397	725
石川県	16	417	197	220	8,469	3,436	1,248	2,189	510	5	5	-	5	19	-	19	2	16	422	197	225	3,456	1,248	2,208	512
福井県	17	300	148	152	6,563	2,278	884	1,394	368	3	3	-	3	8	-	8	1	17	303	148	155	2,286	884	1,402	369
北陸	70	2,045	785	1,260	49,838	26,528	7,225	19,303	4,473	12	18	1	17	97	3	94	17	70	2,063	786	1,277	26,625	7,228	19,397	4,490
岐阜県	23	889	493	396	23,654	8,467	3,034	5,433	1,128	5	9	-	9	92	-	92	10	23	898	493	405	8,559	3,034	5,525	1,138
愛知県	8	311	286	25	5,389	1,691	1,501	190	173	3	6	-	6	17	-	17	2	8	317	286	31	1,709	1,501	207	175
三重県	15	200	122	78	4,349	1,329	747	582	208	-	-	-	-	-	-	-	-	15	200	122	78	1,329	747	582	208
東海	46	1,400	901	499	33,392	11,487	5,283	6,205	1,510	8	15	-	15	109	-	109	12	46	1,415	901	514	11,597	5,283	6,314	1,522
滋賀県	10	101	60	41	3,393	1,448	736	712	206	-	-	-	-	-	-	-	-	10	101	60	41	1,448	736	712	206
京都府	16	498	234	264	14,738	5,119	1,722	3,397	661	2	2	-	2	8	-	8	2	16	500	234	266	5,127	1,722	3,405	663
大阪府	1	2	2	-	110	25	25	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	-	25	25	-	4
兵庫県	21	598	382	216	12,503	4,738	2,311	2,426	843	1	1	-	1	1	-	1	0	21	599	382	217	4,739	2,311	2,428	843
奈良県	14	383	233	150	6,627	2,785	1,076	1,709	346	1	1	-	1	1	-	1	0	14	384	233	151	2,785	1,076	1,709	346
和歌山県	23	657	479	178	17,078	11,974	4,661	7,314	1,345	2	6	2	4	9	7	2	1	23	663	481	182	11,984	4,668	7,316	1,346
近畿	85	2,239	1,390	849	54,449	26,088	10,531	15,557	3,406	6	10	2	8	20	7	13	3	85	2,249	1,392	857	26,108	10,538	15,569	3,409
鳥取県	17	640	390	250	14,305	7,104	3,121	3,983	1,002	6	12	2	10	58	11	46	5	17	652	392	260	7,162	3,133	4,029	1,007
島根県	18	1,401	451	950	25,333	13,064	2,760	10,304	1,911	15	50	5	45	633	22	610	34	20	1,451	456	995	13,697	2,783	10,915	1,945
岡山県	25	1,438	986	452	23,060	11,305	6,189	5,116	1,599	4	10	1	9	36	12	24	4	25	1,448	987	461	11,340	6,200	5,140	1,604
広島県	17	1,449	904	545	30,630	19,319	9,325	9,993	2,541	12	66	1	65	435	11	425	57	17	1,515	905	610	19,754	9,336	10,418	2,598
山口県	18	915	312	603	18,770	12,463	2,478	9,985	1,539	5	11	2	9	98	5	93	9	18	926	314	612	12,561	2,483	10,078	1,548
徳島県	17	656	418	238	10,456	4,426	2,240	2,186	521	3	12	5	7	27	18	8	3	17	668	423	245	4,452	2,258	2,194	524
香川県	11	451	375	76	6,873	2,868	2,087	782	392	-	-	-	-	-	-	-	-	11	451	375	76	2,868	2,087	782	392
愛媛県	18	1,089	658	431	26,140	16,143	5,159	10,983	1,970	3	3	3	-	15	15	-	1	18	1,092	661	431	16,157	5,174	10,983	1,971
高知県	31	780	381	399	13,875	6,980	2,293	4,687	984	5	6	1	5	45	6	38	1	31	786	382	404	7,025	2,300	4,725	985
中国四国	172	8,819	4,875	3,944	169,442	93,672	35,653	58,019	12,459	53	170	20	150	1,346	101	1,245	115	174	8,989	4,895	4,094	95,018	35,754	59,264	12,574
福岡県	35	686	315	371	12,593	6,587	1,805	4,781	861	4	9	1	8	17	4	12	2	35	695	316	379	6,603	1,809	4,794	863
佐賀県	18	531	249	282	14,570	8,206	2,957	5,249	1,222	-	-	-	-	-	-	-	-	18	531	249	282	8,206			

農業生産活動等の体制整備に向けた積極的な取組事例

機械・農作業の共同化を実施している事例

- 柿の粗皮削り機を共同利用して省力化（和歌山県かつらぎ町 ^{しんばやし} 新林）

前対策では5つの集落協定であったが、交付金を有効に活用するため、行政区を東西の2つに統合した。その結果、これまで取り組んできた道路や周辺林地の維持活動に加え、柿の病害虫防除に用いる粗皮削り機の共同利用による防除作業の省力化や、非農家と連携し道路の簡易整備、不法投棄物の回収に取り組んでいる。

高付加価値型農業の実践を行っている事例

- 地域内循環型農業を目指して（宮崎県高千穂町 ^{たかちほちよう} 上川登 ^{かみかわのぼり}）

共同堆肥舎の建設と管理処理機械の導入を行い、良質堆肥を活用した耕畜連携による高付加価値型農業に取り組んでいる。美しい棚田で作る低農薬、低化学肥料の食味のよい米づくりを皮切りに新たな農産物の模索も始まっている。女性部ではEMぼかしづくりを実施し、家庭内ゴミ処理や畜産現場で活用されている。

地場産農産物の加工・販売を行っている事例

- 特産品温海かぶを中心とした集落と非農家との連携（山形県鶴岡市 ^{つるおかし} 一霞 ^{ひとかすみ}）

市の特産品である「温海かぶ」を「一霞温海かぶ生産組合」を中心として甘酢漬けでの加工・販売を行っており、「温海かぶ」の販売促進と消費拡大、集落の活性化を目的として平成13年から「21世紀かぶまつり in 一霞」と題したイベントを開催している。（H19売上高3,000万円）

新規就農者の確保又は認定農業者の育成を実施している事例

- 酪農ヘルパーの活用による就農環境の改善（北海道中川町 ^{なかがわちよう} 中川町 ^{なかがわちよう}）

農畜産物の生産体制整備により生産性の高い農業を確立するため、草地更新・整備の計画的な実施や酪農と畑作の連携による輪作体系を確立し酸性土壌の計画的な改良を図っている。また、担い手対策として農家子弟の就農を推進するため酪農ヘルパー組織を活用し、休日の増加を図るなど新規就農者の受入環境を整備している。

担い手への農地集積等を実施している事例

- 村おこしイベントで集落活性化（岩手県北上市 ^{きたがみし} 沢目 ^{さわめ}）

非農家や交付対象外農家も含めた集落全員参加による協定を締結し、道水路の適正管理、担い手への作業委託や利用権の設定、更には休耕田を利用したさといもの生産・販売、小学生のさといも掘り体験等さまざまな取り組みを実施している。18回目を迎える「村おこしイベント」の綱引き大会や、親子釣り大会、餅つき大会、収穫祭等々の開催により地域の活性化を図っている。

- 担い手グループへの農地利用集積を目指した取組（三重県津市 ^{つし} 南長野 ^{みなみながの}）

前対策では5つあった協定を統合し、広域的な取組を実施している。これにより、営農組織活動が展開されるようになるとともに、担い手への農地利用集積による作業効率の向上、耕作放棄地の発生防止等を目指している。

都市住民等との交流を実施している事例

- 都市住民と交流して棚田の維持をはかる（和歌山県有田川町 沼 - 中尾）
ありだがわちよう ぬま なかお

前対策の3協定を統合し、鳥獣害対策や水路・農道の整備に積極的に取り組むとともに、平成18年度より大阪市にある製薬会社と連携して棚田の保全活動を行っている。社員約70名と地元農業者が共に鎌を持ち休耕田や畦畔の草刈りを行うとともに昼食時には地元食材でもてなし交流を深めている。

NPO法人等の非農家等との連携を実施している事例

- 世代を超えた都市と農村の交流（栃木県茂木町 小深宿1）
もてきまち おふかしゆく

農業者の高齢化等により耕地の遊休化が進んでいたため、平成15年度から都市部の農業系高校の協力を受け耕作放棄地の復旧を開始。平成17年度には全学科を挙げた棚田再生計画プロジェクトが開始され、田んぼの生き物調査や棚田の測量、地形図作成、棚田米を使用した特産品の開発など棚田を活かした様々な取組を行っている。

農業生産法人、集落営農組織の育成を実施している事例

- 後山特定農業法人の設立に向けて（新潟県南魚沼市 後山）
みなみうおぬまし うしろやま

協定締結を契機に継続的営農体制を築くため、平成19年3月に農事組合法人「後山」を設立し田植機と育苗施設を整備した。19年度までに協定面積の半分以上を超える17.3haが当該法人へ集積された。現在、特定農業法人化を目指し、先進事例調査や勉強会の実施、集落内の合意形成、農用地利用改善団体との調整を行っている。

農地・水・環境保全向上対策と連携して効果的な取組を実施している事例

- 地域住民と連携した環境保全活動（青森県西目屋村 大秋水田）
にしめやむら たいあきすいでん

平成19年12月に隣接する白沢集落と連携して「大白地区担い手組合」を設立し集落営農に取り組むこととなった。これまで協定参加者のみの活動だったが、大秋地区会、消防団、老人クラブ、婦人会、こども会等の各組織と連携して集落の環境保全に取り組むため「大秋地区環境保全会」を設立し、地域が一体となって農地・水・環境保全向上対策に取り組んでいる。

その他、取り組みに特徴のある事例

- 周辺林地等を活用した消費者との交流基盤づくり（新潟県妙高市 上中村新田）
みようこうし かみなかむらしんでん

既存の生産組合の体制強化のため19年2月に農事組合法人「上中村いきいきファーム」を設立。法人経営のコスト削減、えだまめ等の園芸部門の確立による所得の向上に努めるとともに、遊休化した里山をわらび園、竹の子狩り園等として整備し、年間を通じた消費者との交流の実現による「総合食料基地」として情報発信していくことを目指している。

- 耕作放棄地はもう出しちゃーやれんのー（島根県浜田市 後谷）
はまだし うしろだに

「耕作放棄地を復旧して農家だけでなく地域住民でコスモスを植え、この地域を活性化しよう」という元協定代表者の遺志を受け継ぎ、当初の計画よりも1年早く平成18年にすべての耕作放棄地を復旧しコスモスを植え付けることができた。

今後、二度と耕作放棄地を発生させないようにすることが集落の願いである。

中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等直接支払制度の継続的な実施

1 趣 旨

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、多面的機能の維持・増進を一層図るため、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等を推進するとの考えの下で、本制度を継続的に実施する。

2 事業の内容

(1) 対象地域及び対象農用地

の地域振興立法等の指定地域のうち、 の要件に該当する農用地区域内に存する1ha以上の一団の農用地

対象地域

特定農山村法、山村振興法、過疎法、半島振興法、離島振興法、沖縄振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法の指定地域及び都道府県知事が指定する地域

対象農用地

ア 急傾斜農用地（田1/20以上、畑、草地及び採草放牧地15度以上）

イ 自然条件により小区画・不整形な田（大多数が30a未満で平均20a以下）

ウ 草地比率の高い（70%以上）地域の草地

エ 市町村長が必要と認めた農用地（緩傾斜農用地（田1/100以上1/20未満、畑、草地及び採草放牧地8度以上15度未満）高齡化率・耕作放棄率の高い農地）

オ 都道府県知事が定める基準に該当する農用地

(2) 対象行為

集落協定等に基づき、集落の将来像を明確化した活動計画の下での5年間以上継続して行われる農業生産活動等、一定の要件の下での農用地保全体制の整備（必須要件）や地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動（選択的必須要件）の実施。

(3) 対象者

集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等（第3セクター、生産組織等を含む。）

(4) 交付単価

地 目	区 分	基礎単価（10a当たり単価）	体制整備単価（10a当たり単価）
田	急傾斜	16,800円	21,000円
	緩傾斜	6,400円	8,000円
畑	急傾斜	9,200円	11,500円
	緩傾斜	2,800円	3,500円
草 地	急傾斜	8,400円	10,500円
	緩傾斜	2,400円	3,000円
	草地比率の高い草地	1,200円	1,500円
採草放牧地	急傾斜	800円	1,000円
	緩傾斜	240円	300円

注1) (2)の対象行為において を取り組む場合の交付単価は基礎単価とする。

注2) (2)の対象行為において に加えて を取り組む場合の交付単価は体制整備単価とする。

注3) 以下の取組を実施する場合は、取組に応じて田で500円～1,500円/10a、畑・草地で500円/10a等の上乗せを行う。

担い手への農地利用集積を新たに一定割合以上行う場合

新規就農者や担い手が条件不利な農地を引き受けて規模拡大する場合

一定規模以上の耕作放棄地の復旧を行う場合

法人を設立する場合

3 事業実施主体等

(1) 事業実施期間：平成17年度～平成21年度

(2) 事業実施主体：中山間地域等の市町村

(3) 補助率：定額